

## トピックス

## 会社の概況 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社ミツバ
設立	昭和21年3月8日
資本金	98億85百万円
本社	群馬県桐生市広沢町1-2681 0277 (52) 0111 (代表)
従業員	連結：20,841名 単体：3,982名
事業内容	自動車用電装品の製造販売
取引銀行	(株)横浜銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)群馬銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)足利銀行

## 役員 (平成27年6月19日以降)

代表取締役会長	日野 昇
代表取締役社長	長瀬 裕一
代表取締役	高橋 良和
代表取締役	三田 賢一
取締役相談役	阿久戸 庸夫
取締役	高原 勝男
取締役	工藤 光和
監査役	小林 幸治
監査役	三橋 輝英
監査役	塚越 紀隆
監査役	藤原 晃

## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,581,809株
株主数	3,645名
大株主 (上位10名)	

順位	株主名	持株数 千株	持株比率 %
1	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,470	5.52
2	(株)横浜銀行	2,199	4.92
3	日産自動車(株)退職給付信託口座信託 受託者みずほ信託銀行(株) 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	1,742	3.89
4	ミツバ取引先企業持株会	1,699	3.80
5	日立オートモティブシステムズ(株)	1,689	3.78
6	本田技研工業(株)	1,662	3.71
7	(有)サンフィールド・インダストリー	1,550	3.46
8	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,549	3.46
9	セコム損害保険(株)	1,343	3.00
10	第一生命保険(株)	1,296	2.90

(注) 持株比率は自己株式 (822,639株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

心 ひろがる技術

MITSUBA

株式会社 ミツバ



## 第70期報告書

MITSUBA

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681  
TEL 0277-52-0111 (代表)  
URL <http://www.mitsuba.co.jp>



平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループの第70期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）が終了しましたので、当社第70期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、消費税増税に伴う個人消費の低迷や、急激な円安の進行による原材料価格の高騰もあり、景気は力強さを欠く状況となりました。世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善等に牽引され、景気回復基調が続きました。一方、新興国経済は成長を続けるインドに対し、中国の経済成長率の低下やブラジルのインフレ率の高止まりが続くなど、成長を続けていたBRICsも景気の方向感にバラつきがあり、わが社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2014年度の国内四輪車販売は5,297千台（前年度比6.9%減）と2010年度以来4年ぶりに前年割れとなりました。特に2015年1月から3月の自動車販売は、消費税増税後の購買意欲低下や需要の反動減により、増税前の駆け込み需要で高水準だった前年実績に比べ、二桁減で推移しました。グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で16,522千台（前年比5.9%増）と、2006年以来8年振りに16,500千台を超えました。また、欧州についても年初より販売が好調に推移し、暦年で13,006千台（前年比5.4%増）と7年振りに前年を上回りました。中国は暦年で23,492千台（前年比6.9%増）と景気減速によって前年から伸びは鈍化したものの、国別の販売台数において

6年連続で世界一となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、四輪車同様に消費税増税後の購買意欲低下によって全カテゴリーで前年度を下回り、全体で391千台（前年度比10.8%減）となりました。一方、グローバルでは新興国を中心に市場拡大が続いています。

## ●経営成績

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,060億300万円（前期比12.3%増）、連結営業利益は220億960万円（前期比29.6%増）、連結経常利益は為替差益の発生等により252億310万円（前期比23.4%増）となりました。連結当期純利益は、製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当と損害補償損失等の引当を特別損失として計上しましたが、増収効果もあり114億340万円（前期比62.7%増）となりました。

## 【事業の種類別セグメントの情報】

### （輸送用機器関連事業）

輸送用機器関連事業は、北米および中国の自動車生産が増加したことにより、売上高は2,942億560万円（前期比12.4%増）となりました。収益面では、増収効果と合理化改善効果もあり、営業利益は212億460万円（前期比30.5%増）となりました。

### （情報サービス事業）

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は114億360万円（前期比11.4%増）、営業利益は5億600万円（前期比5.0%増）となりました。

### （その他事業）

その他事業は、売上高26億840万円（前期比1.1%増）、営業利益は2億710万円（前期比18.7%増）となりました。

## 【所在地別セグメントの情報】

### （国内）

売上高は1,667億890万円（前期比6.0%増）となりました。営業利益は68億600万円（前期比63.0%増）となりました。

### （米州）

売上高は855億570万円（前期比15.0%増）となりました。営業利益は10億540万円（前期比13.9%増）となりました。

### （欧州）

売上高は171億460万円（前期比28.1%増）となりました。営業利益は9億290万円（前期比429.0%増）となりました。

### （アジア）

売上高は1,543億330万円（前期比17.5%増）となりました。営業利益は140億140万円（前期比21.9%増）となりました。

3ヵ年計画の第10次中期経営計画は2年目に入り、お客様のニーズに応える魅力ある商品開発とそれを実現する生産技術力の強化ならびに先行提案型の営業活動を通じて、さらなる当社ブランドの拡大を図ってまいります。

また、自動車メーカーの国内生産増加の動きに対応する一方で、引き続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、最適なグローバル生産供給体制を構築するとともに、グローバル品質保証体制を強化し、グループ全体の付加価値向上と持続可能な利益体質の実現に努めてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善を通じて、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

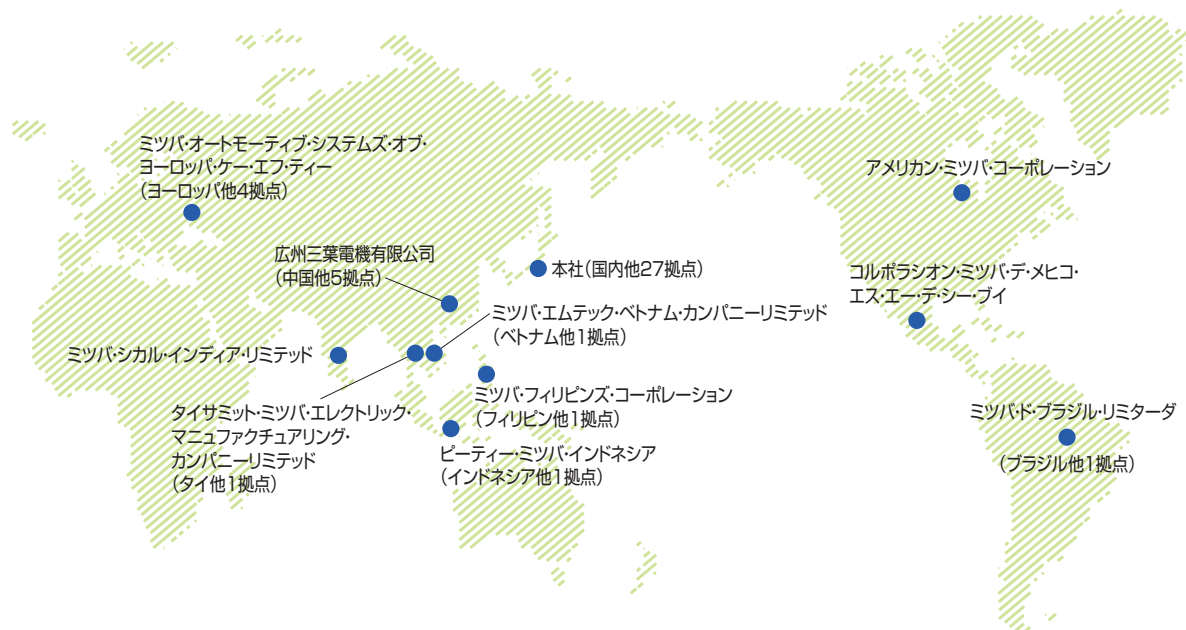
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役社長  
長瀬 裕一

## グループネットワーク（平成27年3月31日現在）



# ポイント

## 平成27年3月期（第70期）決算のポイント

ミツバグループの当期における連結業績は、売上高は3,060億30百万円と前連結会計年度比334億87百万円（12.3%）増となりました。米国での自動車販売が好調を維持したこと、アジアおよび中国においては、景気減速によって自動車販売の伸び率が鈍化しましたが、前年を上回る好調に推移したことに加え、円安も増収に貢献いたしました。

利益につきましては、増収効果、円安効果に加え原価低減活動による利益押し上げ効果により、営業利益は220億96百万円で前期比50億41百万円（29.6%）増となりました。経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益や為替差益の発生により252億31百万円で前期比47億90百万円（23.4%）増となりました。当期純利益は製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上がありました。連結当期純利益は114億34百万円（62.7%）増となり、当期の連結業績は、過去最高の売上高と利益を達成することができました。

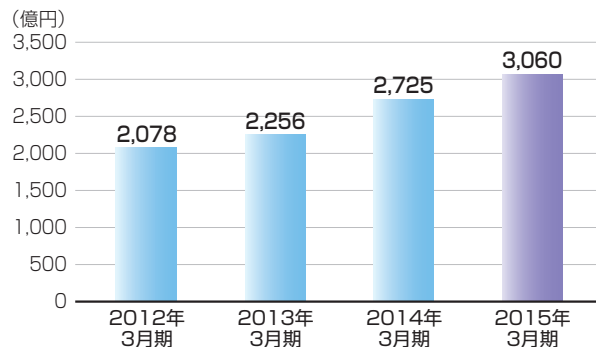
## 次期見通しのポイント

平成28年3月期通期業績予想につきましては、日本は消費税引き上げによる個人消費の低迷が持ち直し、緩やかに回復すると予想されます。海外では米国が引き続き成長が予想される反面、欧州における債務問題長期化、中国の経済減速、さらに新興国の経済成長の鈍化等の懸念もあり、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

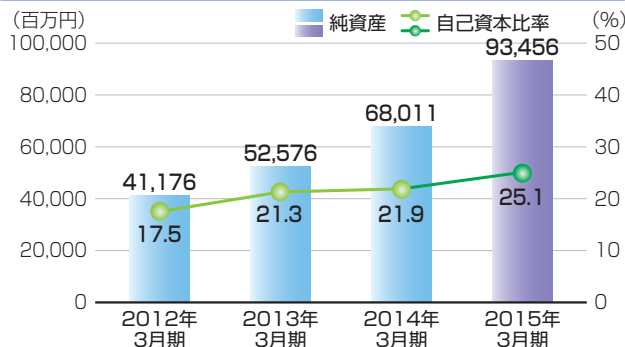
このような環境のなか、通期予想につきましては、連結売上高3,200億円（前期比4.6%増）、営業利益230億円（前期比4.1%増）、経常利益230億円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（前期比13.7%増）を予想しております。

# 連結財務ハイライト

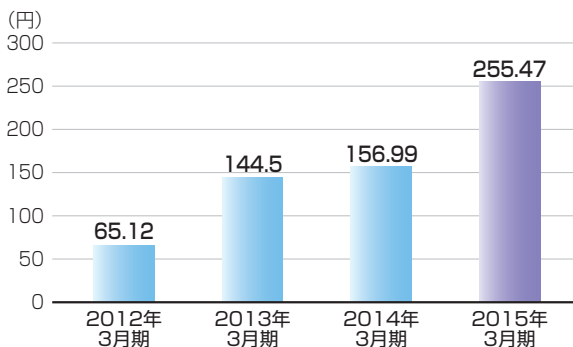
## 売上高



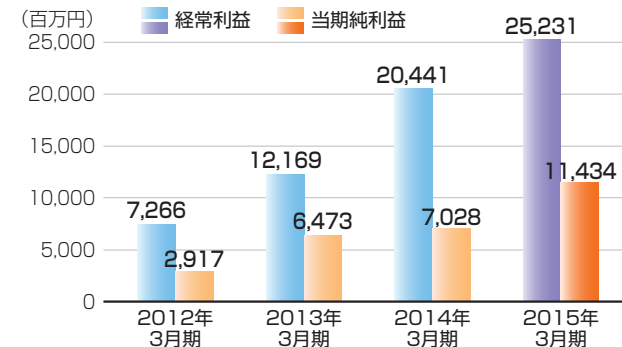
## 純資産・自己資本比率



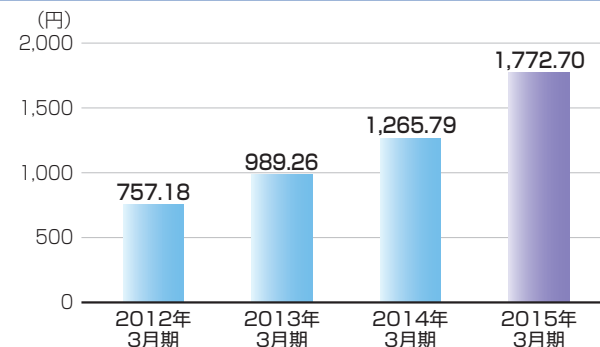
## 1株当たり当期純利益



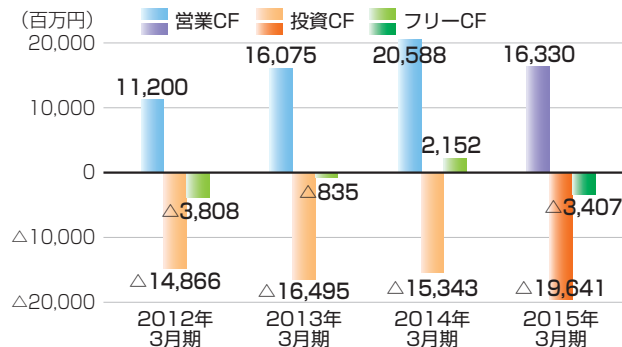
## 経常利益・当期純利益



## 1株当たり純資産



## キャッシュ・フロー





# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

科目	第69期 平成26年 3月31日現在	第70期 平成27年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	148,602	189,990
現金及び預金	43,523	60,501
受取手形及び売掛金	45,679	53,309
棚卸資産	39,799	50,068
その他の	19,600	26,110
固定資産	109,583	125,920
有形固定資産	68,260	75,565
無形固定資産	4,932	6,655
投資その他の資産	36,390	43,698
資産合計	258,186	315,910
<b>負債の部</b>		
流動負債	112,648	132,157
支払手形及び買掛金	28,231	30,832
短期借入金	47,140	57,461
1年以内償還予定社債	128	84
未払金	22,418	22,424
引当金	6,137	10,190
その他の	8,591	11,164
固定負債	77,526	90,295
社債	84	0
長期借入金	60,834	72,529
その他の	16,607	17,764
負債合計	190,174	222,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本	53,896	64,849
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,719
利益剰余金	28,888	39,843
自己株式	△596	△599
その他の包括利益累計額	2,760	14,495
その他有価証券評価差額金	2,869	4,449
為替換算調整勘定	△602	6,990
退職給付に係る調整累計額	493	3,054
少数株主持分	11,354	14,112
純資産合計	68,011	93,456
負債純資産合計	258,186	315,910

## 連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	第69期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第70期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	272,543	306,030
売上原価	231,518	254,544
売上総利益	41,024	51,486
販売費及び一般管理費	23,969	29,390
営業利益	17,054	22,096
営業外収益	5,229	5,429
営業外費用	1,842	2,294
経常利益	20,441	25,231
特別利益	4,729	791
特別損失	15,133	6,979
税金等調整前当期純利益	10,037	19,044
法人税、住民税及び事業税	5,564	5,440
法人税等調整額	△4,514	△128
少数株主損益調整前当期純利益	8,987	13,732
少数株主利益	1,959	2,297
当期純利益	7,028	11,434

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

科目	第69期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第70期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,588	16,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,343	△19,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395	17,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,252	2,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,892	16,382
現金及び現金同等物の期首残高	30,964	42,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	301	574
現金及び現金同等物の期末残高	42,158	59,115

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ169億56百万円増加し、当連結会計年度末には591億15百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入れによる収入によるものです。

# トピックス

## 機電一体電動オイルポンプを上市

当社はこの度、小形で高出力の電動オイルポンプを上市しました。この電動オイルポンプは、機電一体ブラシレスモータータイプで、ハイブリッドシステムの駆動伝達クラッチの油圧供給、冷却、潤滑の機能を1台で担う製品です。これまでの油圧作動を電動化することで自動車の燃費向上に貢献しています。平成26年9月より量産ハイブリッド車に搭載されています。

電動オイルポンプは、今後さまざまな用途が考えられ、当社としては、積極的に拡販してまいります。



▲電動オイルポンプ

## 工場を拡張しベトナム拠点を強化

ASEAN地域の市場拡大に対応するため、当社はベトナム子会社において、工場の拡張を行い、平成26年10月に稼働を開始しました。

当社は、平成5年にミツバ・エムテック・ベトナムCo.,Ltdを設立し、四輪および二輪電装製品の製造を行ってきました。今回、アマタ・プラントの拡張により、同社ロテコ・プラントが四輪電装製品を、アマタ・プラントが二輪電装製品を集中生産する体制が整いました。

今後とも引き続き拡大が見込まれるエリアに投資を行い、最適なグローバル生産体制を構築してまいります。



▲拡張したアマタ・プラント